



ほっ
と
県議会

県民と議会を結ぶ

うどん県  それだけじゃない  香川県

かがわ



令和6年6月定例会

Let's make KAGAWA

代表質問《自民党香川県政会：宮本議員、自民党議員会：斉藤議員、
国民民主党議員会：鏡原議員、立憲・市民派ネット：米田議員》

一般質問《7会派、11名の議員が登壇》

議員提出議案等《意見書4件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《5～6月》

可決・同意された知事提出議案

○令和6年度香川県一般会計補正予算議案（総額1億7,800万円余）

国の交付金を活用し、既築住宅における住宅用太陽光発電設備等の設置や県内中小企業等の事業者用太陽光発電設備の設置等に要する経費の補助、県との電力販売契約に基づき太陽光発電設備を整備する事業者に対する費用補助など、県として早急に対応が必要なものへの補正予算。

○その他14議案

高校生フォトコンテスト
議長賞作品「僕の全力を」
撮影者：多度津高校
奥田 一紗さん



みんなの声を けん
まっちょる犬

Vol.108

ほっと県議会かがわ
令和6年8月25日発行

6月定例会

6月20日から7月11日

代表質問 6月24日



を策定したい。

問 防災・減災対策の強化は。

答 知事木造住宅等の耐震化は、市町と連携し、全市町に設定した「耐震化重点エリア」内の未耐震住宅の全戸訪問を、6月19日から開始した。所有者などに耐震化の必要性や補助制度等を説明し、住宅の耐震改修につながるよう働きかけを強化する。

5月開催の「香川県市町長会議」では、住宅の耐震化や家具類転倒防止対策、避難所の生活環境の整備など、市町と連携し、重点的に取り組む対策を盛り込んだ共同宣言を取りまとめた。

問 土地の開発における生活環境を保全する観点からの対応は。

水道施設の老朽化・耐震化対策のスピードを上げる必要があることから、国に対し、交付金の総額の確保や補助率の引き上げを、香川県広域水道企業団とも連携して要望しており、今後とも強めていきたい。

問 土地の開発における生活環境を保全する観点からの対応は。

答 知事土地の開発に用いる土砂は、資源としての二面を有して

いるが、有害物質が混入した土砂が盛土等に使用されるおそれもあることから、県では、土壌汚染等による対応を行っている。県外からの建設残土など土砂の持ち込みは、建設廃材等が含まれるおそれもあることから、現在、持ち込みを認めない方針としている。県外から持ち込まれる土砂であつても健全であれば、盛土等に活用することは有益であることから、生活環境の保全の確保について、条例による規制を導入したうえで、県外からの土砂であつても盛土等に活用することを有識者の意見も聞きながら検討していく。

問 国際航空ネットワークの拡充と受入環境の整備は。

市町との連携は、企業立地の情報共有や立地に向けた地元調整など、協同した取り組みを進めてきた。今後、市町と協同した助成制度の構築に努め、行政手続、販路開拓や人材確保、操業上の課題のフォローアップに至るまで、ワンストップで支援する。

今後、県内企業のAI導入の促進や情報通信分野での就業を希望する若者の働く場の確保への貢献が期待される。

問 企業立地の推進は。

答 知事地方でAI開発専用データセンターの整備を検討していた、株式会社ハイレゾの立地が決定した。過疎地域の資源を活用した候補物件として、旧綾上中学校を提案したことなどが評価されたと考えている。

問 企業立地の推進は。

今後、県内企業のAI導入の促進や情報通信分野での就業を希望する若者の働く場の確保への貢献が期待される。

に対する助成制度を創設した。県管理港湾埋立分譲地である観音寺港三本松地区への立地を働きかけてきた、県外製造事業者が、立地の意向を固めた。

問 国際航空ネットワークの拡充と受入環境の整備は。

市町との連携は、企業立地の情報共有や立地に向けた地元調整など、協同した取り組みを進めてきた。今後、市町と協同した助成制度の構築に努め、行政手続、販路開拓や人材確保、操業上の課題のフォローアップに至るまで、ワンストップで支援する。

瀬戸内国際芸術祭の開催等を踏まえ、タイやベトナムなどの東南アジアへの新規路線の誘致も積極的に進めていく。

問 国際航空ネットワークの拡充と受入環境の整備は。

ソウル線は、7月には、ダブルトラック化（※2）が実現され、高松空港国際線は、過去最高の週28便になる。台湾の台中との定期チャーター便も、航空会社と定期路線化に向けて調整を行っている。

問 国際航空ネットワークの拡充と受入環境の整備は。

瀬戸内国際芸術祭の開催等を踏まえ、タイやベトナムなどの東南アジアへの新規路線の誘致も積極的に進めていく。



宮本 欣貞 議員
自民党香川県政会

問 県職員の人材育成の取組みは。
答 池田知事年齢構成の二極化は、職務経験者の人材育成が重要である。計画的な人事ローテーション等のほか、「庁内ジョブチャレンジ制度」を新たに導入する。

業務の効率化はデジタル技術の活用が効果的であり、全職員を対象に研修を実施し、DX（※1）を主体的に推進するリーダーの育成にも取り組む。管理職には、部下のキャリア形成を支援するスキルや、職員間のコミュニケーションを活性化させる手法を学ぶ研修などを通じてマネジメント能力の向上を図るほか、中堅職員には、後輩職員への指導育成力を高める研修を充実させる。

こうした取組みを進めつつ、今年度中に新たな人材育成方針

の人手不足が顕在化しており、その実態を把握するため、5月末から県観光協会と、アンケート調査を実施している。

問 農業の担い手の確保・育成に向けた取組みは。
答 知事県内での確実な就農に向けて、のれん分け就農を促進するための「新規就農者の里親登録制度」の創設や研修の充実などの取組みにより、昨年度、新たに141名が就農した。

厳しい就農環境のもと、新規就農者の経営の早期確立等を促進するため、里親制度の充実・強化を図るとともに、就農者の課題に応じ、経営発展に向けた取組みを支援していく。

一方、核となる認定農業者等だけでの農地維持は困難なことから、兼業農家などの多様な農業人材を対象として、新たに、本県独自の「多様な農業人材経営計画認定制度」を創設し、農業機械等の整備を支援するなど、営農継続をサポートする。

この結果を踏まえ、外国人材の活用や、スマートチェックイン・アウト（※3）（下欄外参照）などの省力化に資する設備の導入支援など、今後の対応を検討したい。

問 サンポート高松地区の価値をさらに高める取組みは。
答 知事当地区のプロムナードは、近隣住民と意見交換を重ね、J・R高松駅北側道路は、当面、平日は終日、土日祝日は夜間早朝に車両が通行できる運用とし、快適なにぎわいのある歩行者空間となるよう進める。

さらに、プロムナード化は、当地区と高松中央商店街との連絡、高松市が再整備を進める高松市中央公園などとのつながりを検討したい。

高松港の海辺空間は、玉藻公園北側のキャッスルプロムナードを、来春までに完成させるとともに、県立アリーナ北側のシーフロントプロムナードは、芝生広場を再生しつつ、さらなるにぎわいづくりに向け、利用方法を検討する。

問 県立高校の在り方や中学校の教育環境の充実は。
答 淀谷教育長有識者、教育関係者、経済団体、保護者からなる「県立高校の魅力化に関する協議会」を6月に開催し、意見交換を行った。協議会での意見を踏まえ、地域社会の中での

ニーズや役割を議論し、中長期的な視点で検討するため、「県立高校の在り方に関する協議会」を8月に設置したい。

小・中学校の教育環境充実

は、課題の複雑化・多様化に対応するため、教員の指導力向上対策や支援スタッフの充実など、人的体制の強化を図りたい。社会人を対象とした採用選考のあり方検討による教職員集団の多様性の促進や、保護者・地域の理解・協力を得るための情報発信を強化したい。

問 旧県立体育館の解体工事費用やスケジューリングは。
答 教育長旧県立体育館は耐震改修の予算規模や、防災上の観点からも保存が難しいため、令和5年2月に解体方針を示し、工事の進め方など検討してきた。解体工事費用は、図面等の精査を進め、物価上昇を踏まえる必要があるが、現段階で10億円程度と見込んでいる。工法は地上解体を想定し、文化的価値の記録保存の調査を含め、工期は約20か月を見込んでいる。工事開始時期は、緊急輸送路に隣接することを踏まえ、速やかに予算計上できるように調整したい。記

録保存は、学術的価値を記録・保存し、3D測量や動画撮影などデジタル技術（※4）を駆使して、多様な記録の作成に取り組みたい。

問 安全で安心な社会の実現に向けた取組みは。
答 岡本警察本部長本県の刑



旧県立体育館

法犯認知件数は、令和3年以降、2年連続で増加した。増加が認められた犯罪を中心に、被害の発生状況の分析結果に基づき取締りや、各種媒体を通じた情報提供など、犯罪抑止に向けた効果的な取組みを推進する。

交通安全事故防止対策は、高齢者の事故防止対策を推進するとともに、効果的な交通指導取締りや広報啓発活動等、総合的な対策を引き続き実施する。

安全で安心な社会を実現するには、県警察が、県民から「不測の事態に直面しても、警察を頼れば助けってもらえる」と期待され、信頼される組織でなければならぬ。誠実に力強い組織を構築するため、全力で取り組む。



斉藤 勝範 議員
自民党議員会



香川用水50周年記念事業スタンプラリー

問 香川用水通水50周年記念事業の取組みは。
答 知事今年、香川用水が通水50周年の大きな節目を迎

え、その恩恵に改めて感謝するため、記念行事を開催する。記念式典は、7月29日にサンポートホール高松において開催し、記念動画の上映、伝統芸能「綾子踊り」、感謝のメッセージ

※3 スマートチェックイン・アウト＝対面で行われているチェックイン・チェックアウトの手続きを宿泊者がインターネットで行うことにより、自動化・省力化すること

※1 DX＝電子化されたデータとデジタル技術の活用により、サービスやビジネスモデル、組織等に変革がもたらされること
※2 ダブルトラック化＝同一区間の航空路線に、2社の航空会社が就航すること

披露などを予定している。
関連イベントは、水源地や分水工などを見学するバスツアーのほか、ウォーキングイベントやスタンプリリーを実施する。
イベント終了後も、引き続き、香川県広域水道企業団や香川用土地利用改良区、水資源機構等の関係機関と連携し、広く県民に周知していく。

問 県民の防災意識の向上は。

答 知事広報や参加実践型の防災イベントなどの普及啓発に取り組んでおり、県広報誌では、4月号から1年間、災害時の防災行動等を連載している。
7月から実施する「かがわ県民防災意識向上プロジェクト」では、LINE上に県公式防災アカウントを開設し、防災訓練への参加や「香川県防災ナビ」での避難経路の確認、県広報誌等の啓発記事を読んだ際にポイントを付与する仕組みを考えている。
かがわ自主ぼう連絡協議会と連携して、自主防災組織が行う防災訓練の充実を支援するほか、地域の防災リーダーとなる防災士の資格取得も市町とともに促進していく。

必要な財源や体制を確保する。将来的に危険な状態となる空き家を減らすため、「空家等管理活用支援法人」(※4)の活用を市町に促すほか、空き家バンクの利用促進など、空き家の有効な利活用に向けた取組みを強化したい。
まちづくりでは、都市の郊外化を抑制しつつ生活サービス機能の維持・確保とコミュニティ活性化を図る必要がある。市町において立地適正化計画の策定等を進め、賑わいを生み出す施設を生活拠点に誘導し、まちなか居住を促進する。

問 新たな感染症に備えた今後の感染症対策は。

答 知事3月に感染症予防計画を改定し、最大規模の入院者数や外来受診者数に対応できるように、数値目標を設定した。流行初期以降の目標は、確保病床数316床、発熱外来数399機関等としている。数値目標の早期達成に向け、協定の締結や補助事業の実施により、医療機関の対応力強化と検査能力の拡充に努める。地理的な制約がある小豆地域では、地域における医療提供体制の構築を進める。高齢者施設ではワーキンググループを設置し、施設での療養のあり方を議論する。6月に医療体制等の確保への財政支援などを国へ要望した。

問 中小企業への支援は。

答 知事生産性向上は、技術の高度化や研究開発の伴走型支援を行う。デジタル化に取り組む中小企業へのIT専門家の派遣や、革新的な技術や製品の研究開発等に助成をしている。
販売促進は、県外大手企業との展示商談会を行う。12月に福岡県で開催される専門技術展

は、九州への新たな販路が期待できるため、出展を支援する。
資金繰りは、創業や新事業進出など企業の幅広い資金需要に応える融資制度を設ける。
外国人材の確保は、雇用や在留資格などの相談対応を行う。新たに国の制度で創設された「育成就労制度」の円滑な運用が図られるよう、周知・啓発する。

問 果樹の生産振興と需要拡大の取組みは。

答 知事品質低下への対応は、カンキツ新品種の育成などを行っている。特にレモンはブランド化を図るため、生産者登録制度を新たに創設し、登録生産者の募集を進めており、今後、産地面積の倍増化を目指す。
資材の価格高騰対応は、今年度栽培施設等への助成額を大幅に引き上げており、今後とも必要な支援に努めていく。
果樹の需要拡大は、県外消費地でのトップセールスのほか、県内量販店等とフェアの開催などに取り組み。海外への輸出は、昨年度、香港、マレーシア等でフェア等を実施しており、今後も販路開拓に努めていく。

は、九州への新たな販路が期待できるため、出展を支援する。
資金繰りは、創業や新事業進出など企業の幅広い資金需要に応える融資制度を設ける。
外国人材の確保は、雇用や在留資格などの相談対応を行う。新たに国の制度で創設された「育成就労制度」の円滑な運用が図られるよう、周知・啓発する。



米田 晴彦 議員
立憲・市民派ネット

問 新たなフルマラソン開催での定員割れ等の課題解決は。

答 知事集客面で成功している大会は、走りやすさや交通アクセス等、ランナーのニーズに合っている点が指摘されており、応援する県民も楽しめるイベントとする点も、スポンサーの獲得の観点を含め重要である。
今年度、大会の基本計画や実施計画の策定にあたり、ランナーのニーズを踏まえたコース設定を考えるほか、香川らしい地域資源を活用したおもてなしや関連イベントなど、ランナーと県民がともに楽しめる仕掛けを検討する。また、香川丸亀国際ハーフマラソンと両立するよう、主催者である丸亀市等の意向を聞き、緊密に連携を図っていく。

問 教育改革への取組みは。

答 教育長現在の教育環境は、家庭や地域をめぐる状況が大き



鏡原 慎一郎 議員
国民民主党議員会

問 子育て支援施策は。

答 知事三つの支援を柱として取り組んできた。「子育て世代への経済的支援」では、全国で三番目となる全県での高校卒業までの子ども医療費無償化が実現した。「孤独を抱える子育て世代への支援」では、地域の子育て拠点となる「かがわ子育てステーション」が、目標の200か所を超えた。「男性育休の取得促進など働き方改革による支援」では、男性の家事・育児参画を促す講座の開催や、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等



かがわ子育てステーションロゴマーク

への助成を行った。
少子化対策は、2030年までがラストチャンスと言われており、引き続き様々な角度から、子育て支援施策を推進していく。

問 賃上げの実現に向けた取組みは。

答 知事6月に、県内経済4団体に対し、賃上げに向けた価格転嫁に取り組みよう強く要請した。発注企業との価格の協議状況やコスト増加分のうち価格転嫁できた割合の状況などを県ホームページで公表するとともに、価格転嫁交渉に必要な原価計算のやり方を支援している。
賃金水準の向上に向け、新商品・新技術の開発や販路拡大、生産現場等での技術の高度化等を支援しており、伴走型支援・生産性の向上に取り組む。

電気料金高騰は、県独自の事業者負担軽減策を講じてきたが、構造的な賃上げが図られるよう、価格転嫁の後押しや競争力強化の支援を進める。

問 空き家対策は。

答 知事危険な空き家は4月現在で3千件近くと推計され、市町と方針の共有を図り除却に

く変化する中で、学校教育を推進していくうえでの課題が多様化・複雑化しているものと認識している。県教育基本計画の基本理念「郷土を愛し夢と志を持って自ら学び歩み続ける人づくりに基づき、「自立」「協働」「創造」の力を育めるよう、子どもたちの学びと成長を支えていく。その実践のため、多くの方々

に納得と理解を得られる教育環境を常に考え、問い続けることが重要であり、必要な制度改正なども国へ要望していく。知事部局、各市町や関係団体などとも連携し、学び合い支え合う環境づくりに尽力したい。

問 食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた農業振興は。

答 知事今回の法改正の内容を踏まえ、香川県農業・農村基本計画の見直しを進め、兼業農家などを含む担い手の確保育成、県産小麦の生産拡大を含めた農地の最適利用の促進、生産振興につながる需要の拡大に重点を置いて、農業振興を進める。
本県の農政水産部の今年度の当初予算は、211億円余であり、近年、140名程度の新規就農者を確保するほか、農業試験場での



香川県農業・農村基本計画

問 地域再生の取組みは。

答 知事県の人口は52年ぶりに91万人台となるなど深刻な状況にある。昨年10月には、人口減少と少子高齢化に重点を置き、総合計画を見直した。
本県の目指すべき方向性は、産業基盤の強化を図り経済力をつけること、自然環境を生かした観光・文化の振興などに取り組み、美しくにぎわいのある生活を県民が享受できることが特に重要と考える。人口減少問題についても、子育て拠点の充実など市町と連携して子育て支援に積極的に取り組む。

この問題は国家的課題でもあることから、6月の四国知事会でも国に強く要望したところである。

問 教職員の不適切な指導に対する取組みは。

答 教育長教育委員会では、国の通知を受け、懲戒処分全般の基準作成の検討を進めており、不適切な指導(※5)等への処分基準の策定もこの検討の中で進めたい。

学校現場では、校長のリーダーシップのもと、高年齢層・中堅層・若年層をまたぐ同僚性を基盤として、些細なことでも報告し、振り返り等を行う「チーム学校」の体制整備が進められているが、中堅層が少ないとい

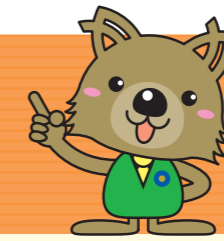
う本県の教職員の年齢構成を踏まえると十分とまでは言えず、今後、教職員間で活発なコミュニケーションができる学校づくりの支援や相談しやすい環境づくりに検討する。

問 カスタマーハラスメント対策への取組みは。

答 知事カスタマーハラスメントは、社会全体で「やっではない行為である」と共通認識として共有し、安心して働けるよう、適切に対応することが必要である。
県内企業に対し、被害から従業員を守るための相談窓口の設置や社内研修実施などを促す。
消費者に対しては、県内経済団体等と連携し、ハラスメントの具体的な事例を紹介したリーフレット等を県内の事業所や店舗に掲示するなど、その防止に向けた意識啓発に努めている。

県としては、国の動向を見極めるとともに、各市町や経済団体等とも連携しながら、効果的な取組みを今後とも進めていく。

※4 空家等管理活用支援法人=空家等対策の推進に関する特別措置法に定める法人で、空家等の管理又は活用を行うおとする者に対し、その方法に関する情報の提供その他の業務を行うもの
※5 不適切な指導=例として、大声で怒鳴る、ものを叩く・投げる等の威圧的、感情的な言動で指導すること



天雲 千恵美
議員
自民党香川県議会

問 孤独・孤立対策の取組みは。

答 高齢者が集まる「通いの場」や「かがわ長寿大学」で高齢者の健康づくりと社会参加を促進し、民間事業者が参画する「かがわ高齢者見守りネットワーク」で訪問時の見守りをお願いしている。孤独・孤立に関する事業などの調査結果を踏まえ、官民連携を促進する第1回目のプラットフォーム会議を開催したい。

問 勤務地の市町にある保育所等への広域入所の調整の取組みは。

答 昨年度、住所地以外の保育所に入所した理由は、主に里帰り出産時の受け入れであるが、一部、勤務地を理由としている。広域入所は仕事と家庭の両立に役立つが、特定の市町に入所希望が集中する懸念がある。県は広域入所の現状を市町間で共有し、広域入所の可能性を県と市町の協議会で検討したい。

問 成長期の女性アスリートの健康管理上の課題への取組みは。

答 女性アスリートは、激しい運動を繰り返すことで「視床下部性無月経」など特有の健康問題が発生する。学校では、スポーツにおける女性特有の課題を、授業で取り上げている。運動部活動では養護教諭等と顧問等が連携し、相談しやすい体制構築に努める。指導者研修会を通じて正しい理解を広めたい。

問 GIGAスクール構想の現状と課題、それを踏まえた今後の取組みは。

答 令和3年度から本格的に始まったが、学校や教職員によって、取組状況に差がある。このため、香川県学校教育情報化推進計画を昨年度策定したところであり、今年度実践していく。新たに「ICT活用推進実践校」を指定し、効果的な実践事例等を共有する。



都築 信行
議員
公明党議員会

問 防災・減災対策としての被災者支援は。

答 発災後、救援物資が届くとされるまでの3日分について、トイレの備蓄状況は、携帯トイレを、南海トラフ地震による避難所への最大想定避難者数を基に、1日に必要とされる60万回分を超える約76万回分を県と市町で確保している。残り2日分は、円滑に確保できるよう、ホームセンター等の民間事業者と協定を締結している。今後、トイレの備蓄のさらなる増強や、使用ルールのマニュアル化について、市町と連携して検討する。トイレトレーラーは、衛生的な環境を長期間提供できる一方で、1台で対応できる避難所に限りがあることや、維持管理の課題もあることから、整備のあり方について検討したい。

ムービングハウス(※6 7ページ下欄外参照)は、現在、電気や給排水設備等に関する地元業者との役割分担や維持管理などについて、ムービングハウス協会と調整しており、これらの課題が解消された場合には、迅速に活用できるよう、準備を進めたい。

問 高齢難聴者のヒアリングフレイル予防は。

答 国から普及啓発や早期発見の仕組みづくりに関する手引きが示され、今後、各市町に取組みを働きかけたい。聴覚機能の低下と心身の衰えとの関連性は、県民にも、現時点では、十分に認識されていないと思われることから、先進的に取り組む自治体の事例も参考にしながら、県ホームページ等での情報発信など、普及啓発に取り組む。補聴器購入に対する補助制度の創設は、現時点では予定にないが、国が行っている聴覚機能低下と認知症の因果関係の調査結果などを注視していく。医療や介護現場、行政窓口で、聴覚機能低下になった方との新たなコミュニケーションツールの活用事例等について、市町や介護施設等と情報共有を図っていく。



山根 千佳
議員
自民党香川県議会

問 在宅医療の充実に向けた取組みは。

答 平成26年度と比べ、本年5月時点で、在宅療養支援病院が3施設、在宅療養支援診療所が11施設、訪問看護ステーションも約3倍に増加するなど、一定の整備が進んでいると考える。県では、市町を在宅医療に必要な連携を担う拠点と位置付けており、在宅医療・介護連携推進事業を円滑に実施できるよう、地域の在宅医療・介護連携の相談等を実施し、引き続き、市町の取組みが進むよう努める。

問 水産業発展のための取組みは。

答 イイダコは、水産試験場で完全養殖に世界で初めて成功したが、課題もあり技術開発を続ける。イカナゴの資源動向把握、ガラモ場の造成、水産資源の評価調査に加え、今年度から底生生物の状況、海底環境改善等の調査、海底耕うんの支援も拡充する。水産試験場は、試験研究の拠点として、先進的に取り組めるように新しく整備を進めていく。

問 建設業界における2024年問題への県の公共工事での対応は。

答 工期の適正化は、国の改定に合わせ、週休2日の確保や猛暑日等を考慮した標準工期の設定を4月から改善している。施工時期の平準化は、年度末の工期の集中が課題となっており、繰越予算の早期提案等を検討していく。

問 県立高校の体育館の熱中症対策は。

答 空調設備の計画的な整備は、設置費用やランニングコスト、整備期間中の教育活動への影響なども含め、総合的に検討を行いたい。空調設備が整うまでの当面の間は、屋内での熱中症対策に有効な機器を速やかに整備する方針を進めており、国に対し、必要な財源措置を引き続き強く求めていく。



金藤 友香理
議員
国民民主党議員会

問 子育ての相談・支援を行う「こども家庭センター」の設置状況や人材の育成は。

答 こども家庭センターは、7月時点で、5市町で設置されており、他の市町でも、令和8年度末までの設置に向け、準備を進めている。市町から、統括支援員の育成・確保が、特に課題であると聞いており、市町に対する助言のほか、対応が困難な事案は、同行等の伴走型支援を行っている。新たに、具体的な支援事例を用いた演習による、実践的な研修を実施し、マネジメントスキル等の資質向上を図る。

問 災害による損壊家屋等の公費解体は。

答 共有者等の意向の確認が困難な場合に活用する、公費解体制度の弾力的運用は、現在、県や市町で、十分に理解が進んでいない。損壊した家屋等の放置は、復旧・復興の妨げになることから、市町と情報共有を行い、理解を深める。

問 新型コロナウイルスワクチンの健康被害や接種記録の保存は。

答 予防接種健康被害救済制度の申請が、市町から7月1日現在で92件あり、そのうち79件は国から審査結果の通知があり、73件が認定された。国の部会では、予防接種の記録を現状の5年保存から延長する案が示されている。市町には、接種記録を当面、保存するよう促す。

問 高松中心市街地プロムナード化に伴う駐車場整備は。

答 サンポート高松地区へのアクセスは、できるだけ公共交通機関を利用するよう促す。新たな駐車場の整備は、現時点では考えていないが、周辺駐車場の満空情報を提供するシステムの充実・強化を図る。商店街の駐車場を案内することで、同地区に入り込む車を抑制し、まちなか消費を促す取組みを検討する。



松本 公継
議員
自民党議員会

問 地域の防災活動への支援は。

答 自主防災組織等による防災訓練に、香川大学の教員などを自主防災活動アドバイザーとして派遣し、指導・助言を行うなど、各市町と連携して支援を行っている。「地区防災計画」では、計画策定に係る経費補助など、47の自主防災組織を支援している。今後は、防災訓練のフォローアップ制度の活用を働きかけるなど、防災訓練の活発化を支援する。

問 動物愛護施策推進への取組みは。

答 動物取扱業者の監視・指導は、昨年度、25事業者に対し保健所が立入調査を実施し、繁殖台帳の記載不備などを、指導し、改善確認など、必要な対応を行っている。譲渡ボランティア等の協力を得て適正な譲渡が進んでいるが、犬猫の殺処分数はいまだ全国ワースト上位の状況にあり、これまでの取組みを着実に進めるとともに動物愛護センターの認知度向上にも取り組む。

問 県産品の販売促進への取組みは。

答 今年度、国内では、関西圏の外資系ホテルで「香川県フェア」を開催するほか、阪急大阪梅田駅構内にかがわ物産館栗林庵が期間限定で出展し、県産品のPR販売を行う。海外では、市場規模の大きい米国の小売店で開催する「四国フェア」に、讃岐うどんなどの加工食品を出展し、継続した取引につなげる。

問 小・中学校における1人1台端末の共同調達の取組みは。

答 県と、市町教育委員会を構成員とした「香川県GIGAスクール構想推進協議会」を立ち上げた。授業で使用するソフトウェア等に係るアカウントを県域で統一する必要性の検討など、共通化事項を協議し、最適なICT環境の整備に努める。



友枝 俊陽
議員
自民党香川県議会

問 県立アリーナ開設に向けた動きは。

答 開館日を令和7年2月24日とし、開館記念式典の開催を予定している。開館後は、幅広い世代が楽しめる県民参加型イベントを3月15日・16日に実施し、県民が気軽に生涯スポーツに参加できるスポーツ・レクリエーションイベントを4月29日に実施したい。県民の関心の高いコンサート等は、各方面と調整している。

問 市町整備の「道の駅」に期待する役割は。

答 国では、インバウンド受入環境を充実させ観光拠点機能を加えることでブランド化を図る方向性が検討されている。道の駅に新機能が加わり地域に新たな観光拠点が生まれれば、より広域エリアの活性化につながる。広域的な防災拠点である「防災道の駅」は救援活動や物資の拠点として防災力の強化につながる。観音寺市の新たな道の駅の実現に期待しており、他の市町でも幅広く検討する価値があると考ええる。

問 大阪・関西万博に向けたメタバーズ製作の取組みは。

答 直接万博に来場できない方に対して、デジタル上の仮想空間、いわゆるメタバーズを通じた情報発信は、万博期間中の実施はもちろん、終了後も継続することが重要である。新たな観光名所の追加を可能とするなど、中長期的な運用を見据えて構築に努める。

問 かがわ思いやり駐車場の活用は。

答 平成23年の制度開始からの累計で17,996件の利用証を交付してきた。適正利用についてはラジオ番組や県広報誌、啓発チラシによる呼びかけも行う予定である。障害のある方が住み慣れた地域で安心して生活できるよう利用者の利便性向上について積極的に取り組む。

※6 ムービングハウス=移動式の応急仮設住宅

※7 ヒアリングフレイル=聴覚機能の低下による、コミュニケーションの問題や日常生活の質の低下などを含む身体の衰えの一つ



議員提出議案

意見書

- ① 地方財政の充実・強化を求める意見書案(可決)
- ② 外国法人等による土地の取得及び利用を制限するための法整備を求める意見書案(可決)
- ③ 有機フッ素化合物(PFAS)対策の推進を求める意見書案(可決)
- ④ 学校給食費の無償化を求める意見書案(否決)
- ⑤ 技能実習制度の見直しによる人材流出の防止等を求める意見書案(可決)
- ⑥ カスタマーハラスメント対策を求める意見書案(否決)
- ⑦ 食料・農業・農村基本法の改正に関する意見書案(否決)

請願・陳情

審査件数

6件

不採択

5件

- ・高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、県立高校生徒の一人一台端末の公費負担継続を求めることについて
- ・香川県ホームページに掲載されている民間団体の情報の扱いについて
- ・香川県ホームページに掲載されている民間団体の米の販売について
- ・香川県ホームページに掲載されている民間団体の農作業の利益について
- ・香川県ホームページに掲載されている民間団体の車の保険について

継続審査

1件

- ・県立の保育士養成校再設立について

任命同意の人事案件

香川県公安委員会委員

岡 みゆき(同意)



里石 明敏 議員

自民党香川県政会

問 地場産業への支援は。

答 伝統的ものづくりを営む産地組合等に対し、新商品の開発やプロモーション、販路開拓等に必要経費を助成するほか、かがわ産業支援財団でも、中小企業者が取り組む、地域の資源を活用した商品開発等による販路開拓への経費助成を行っている。事業承継は、香川県伝統工芸士の認定制度を設け、技能の保存・伝承に取り組むほか香川県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継の相談を行っている。

問 かがわ総合リハビリテーションセンターにおける設備投資は。

答 これまでも、空調設備など施設設備の改修や、血液ガス分析装置など医療機器の更新を行ったが、依然として、修繕や更新の対応が必要な設備・機器が多数あり、今後、指定管理者と十分に協議を行い、計画的な設備投資に努める。

問 幹線道路の整備の推進は。

答 調査や計画段階の早い段階から県や国、地元市町など、複数の道路管理者が連携・協力し、事業区間や事業主体、実施時期を十分に調整し、関係する道路管理者が分担し、事業の早期完成、早期の効果発現につながるよう進める。

問 コロナ禍の子どもへの影響を踏まえた取組みは。

答 コロナ禍以降の不登校児童生徒数の増加状況や、令和4年度の小学校5年生、中学校2年生を対象とした体力等の調査結果が、過去最低を記録していることなどを踏まえ、不登校対策、スクールカウンセラーの派遣拡充など児童生徒の心の居場所づくりの推進、体育のメニューの工夫や外遊びの取組みなどによる体力向上対策などを実施している。



宮岡 陽子 議員

みらい香川

問 障害児福祉に係る所得制限の撤廃や障害児家庭への支援の取組みは。

答 撤廃も含めた現金等の給付支援は全国一律の制度として取り組むべきで、引き続き国へ働きかける。「第7期かがわ障害者プラン」に沿って、障害児通所支援サービスの充実などに引き続き取り組むとともに、児童発達支援センターの設置を促進し、地域支援の充実に取り組む。

問 就職氷河期世代の県職員への採用やひきこもり対策の取組みは。

答 県では、平成20年度以降、職務経験者を対象とした採用試験で、約280名の職員が勤務し、うち8割の約240名は就職氷河期世代であり、支援につながっている。今後も現行の枠組みで試験を実施し、市町にも協力を依頼したい。ひきこもり支援は、相談対応やサポーターの派遣等、内容の充実・周知に努める。

問 国の「ふるさとワーキングホリデー」制度の本県での取組みは。

答 移住促進等への有効な取組みであるが、本制度の対応が必要となる市町は、類似する制度の存在や事業者の要望がないことを理由に、実施に至っていない。市町へ国の説明会への参加を促し、経済団体へも協力を依頼していく。県の試行的な実施も事業者の意見等も聞きながら、検討したい。

問 高校入試受験生へのインフルエンザ予防接種費用の助成の取組みは。

答 県内では、若年層対象の任意接種の費用助成を10市町が行っている。このうち、一部市町は、県の財政支援を活用し、若年層へ助成している。現時点で、高校入試受験生への助成に対する県の追加支援は考えていないが、市町と連携し予防接種の促進に努めたい。



植田 真紀 議員

立憲・市民派ネット

問 県立高校におけるタブレット端末の私費負担の見直しは。

答 生徒及び保護者の声は、学校説明会などで伺いできるものと考えている。県立高校は、義務教育とは異なり、授業で個人が活用する物品は、個人負担を基本としている。教育委員会において、経済的な理由で購入することが難しい生徒への端末の貸出しを含め、どのような支援ができるのか、現在、検討している。

問 定例記者会見での大阪・関西万博会場における安全性の発言の根拠は。

答 万博協会の公表に基づき、万博の開幕前及び会期中に、同協会が安全対策をしっかりと取るという公表をしている内容をもとに発言をしたものである。今後とも、記者会見の場では、しっかりと情報提供をして、適切な対応をしたい。

問 土地改良区の運営体制を強化するための取組みは。

答 土地改良区の統廃合は、事務の合理化や、管理能力の向上、運営体制の強化に資するものである。また、平成22年農林水産省発出の「土地改良区等における政治的中立性の確保について」の通知内容、運営能力といった総合的観点から、役員等に適正な人材が選任されるよう、県としてもしっかりと指導したい。

問 学校施設の断熱化と太陽光発電設備の導入についての取組みは。

答 断熱化は、建築後20年以上が経過する校舎は、十分な断熱対策が行われていない状況にあり、今後、予防改修などでの断熱対策の実施を検討する。太陽光発電設備は、令和5年度に笠田高校に太陽光パネルを設置するなど、新築や改築の際に18校で行っており、今後とも機会を捉えて、着実に進めたい。



小泉 敦 議員

香川・せとうちnext

問 オリーブの振興は。

答 新品種「香オリ3号」「香オリ5号」は需要に応じて供給できており、早期普及を図る。本県独自に、オリーブの未収益期間の管理経費などに助成制度を設けて、引き続き生産拡大を図る。官能評価パネルは実習等により確保育成に努め、ブランド強化は、実需者向けの東京での商品展示会、消費者向けの消費拡大キャンペーン等で鮮度の良さなどをPRしていく。

問 小豆島を舞台に、11月に開催される「全国醤油サミット」の情報発信は。

答 県も後援しており、醤油文化の歴史を持つ香川の魅力を感じていただける重要なイベントである。国内外から多くの観光客に訪れていただく絶好の機会と捉え、県公式観光サイトや県産品ポータルサイト、SNSなどを活用し、木桶の製作実演など、小豆島の木桶仕込み醤油の魅力を幅広く発信するよう準備をしたい。

問 災害時の円滑な救助や支援物資輸送の確保は。

答 被災者救助は、空路である防災ヘリの活用が有効であり、救助活動がより円滑に行えるよう、防災ヘリとドクターヘリが連携した搬送訓練等を重ねる。物資輸送は、海路が中心となり、小型船を利用した島しょ部への物資輸送訓練を関係市町と連携し、着実に実施していくほか、物資輸送の協定団体とも災害時を想定した連携関係づくりをさらに進める。

問 豊かな海づくりは。

答 香川大学と共同で、アサリ資源回復に向けた研究を進めており、アサリの発生状況の把握や生育環境の研究などを継続する。漁業者などの意見も聞き、藻場の造成や保全、漁場環境の改善などの取組みを今以上に進めていく。



植條 敬介 議員

自民党香川県政会

問 子育て支援を通じた地域活性化は。

答 「出産・子育て応援交付金事業」では、4月から、すべての市町で、子育てに関する商品や地域通貨等に交換できるウェブカタログサイト「ともはぐ」を運用している。法改正により、令和7年度からは現金等の給付とされたが、子育て目的の消費に充てられ、地域経済の活性化にもつながる、現行のギフトによる支給を継続したい。

問 カーボンニュートラルポートの形成は。

答 坂出港は、再生可能エネルギーの利用促進や、バイオマス発電の導入等に取り組む。番の州地区は、水素拠点化の実現可能性調査を実施する。高松港の県施設関連では、荷役機械のEV化や、軽油と電気ハイブリッド式に更新する省エネルギー化、停泊中の船舶への陸上電力供給施設の整備などに取り組む。

問 今後の県営住宅のあり方は。

答 県営住宅は、令和5年度末現在、31団地、5,950戸あり、3,919世帯が入居している。20年後の入居世帯数は、約2,800世帯と見込んでおり、耐震性の確保が困難な建物等を廃止し、比較的新しい建物は、外壁改修などの長寿命化工事を行い、約4,700戸の供給戸数を確保する。民間賃貸住宅も含めた対応では、「セーフティネット住宅(※8参照)」の普及を促進しており、6月末現在、約1万5千戸の登録がある。

問 外国人材の受入促進は。

答 新たに、監理団体や県内企業を対象として、様々な国の状況や、監理団体と海外の送出機関とのマッチング事例を紹介するセミナーを9月に開催する。ベトナムのハノイ工科大学と連携し、日本での就職を希望する学生に対し、日本語教育及び県内企業の魅力発信等を行う本県主催の講座を新たに9月から開設する。

※8 セーフティネット住宅=「住宅セーフティネット法」の改正(平成29(2017)年10月)により創設された、高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅の確保に要配慮が必要な方の入居を拒まない賃貸住宅として登録された住宅

総務委員会

移住・Uターン就職促進

問 取組みの状況は。

答 移住者数は着実に増加しており、施策の成果が現れてきている。今年度も東京で移住フェアを開催しPRに取り組み、若い世代の県内定着に向けて、県内企業の担当者が大學生に直接情報提供を行う企業研究会のほか、新しい取組みとして、就職情報などを発信する県の公式LINEの本格運用や、県外女子学生向けの交流イベントの開催、東京大



移住フェアin東京2024での相談対応

阪への就職コーディネーターの配置など、その取組みを進めている。

南海トラフ地震等の被害想定の見直し

問 県の見直し作業の進め方は。

答 国の見直し内容を踏まえてより精度の高いものとなるよう見直したい。能登半島地震を受け延期されていた国の見直しが開かれたため、県でも見直し作業に着手し、7月中旬には分析作業を開始する。検討に当たっては「香川県地震・津波被害想定検討委員会」を設置し、見直し結果の取りまとめは令和7年7月頃になる見込みである。

当該検討委員会では、基礎データの収集、整理の早い段階から専門的な意見を聞き、被害想定分析に反映させるほか、国の見直し状況を踏まえ、震度分布、津波高、津波浸水区域の範囲や深さを推計した上で、建物被害や人的被害、ライフラインの被害などの推計を進める。国が考慮した災害関連死や時間差による地震の発生、長周期地震動などの新たな視点も検討・評価し、推計に適切に取り入れた被害想定となるよう努めたい。

そのほか、県職員のデジタル人材育成、瀬戸内国際芸術祭を通じた人材育成、国と地方の関係、香川用水通水50周年記念事業、移住促進の取組み、県有施設のトイレの洋式化等、ベトナムとの交流、県のパートナーシップ制度、交通死亡事故の抑止対策、さぬき浜街道の4車線化に伴う交通事故防止対策などについてた

環境建設委員会

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

問 国の交付金を活用した県の事業計画、香川県地域脱炭素ロードマップの進捗管理や見直し、その他計画の見直しは。

答 今回採択を受けた交付金で、事業者向けの太陽光発電設備や省エネ設備の導入補助、一般住宅向けの支援で、既築住宅向けの太陽光発電設備と蓄電池の一体設置への補助、県有施設のPPA(下欄外参照)方式での太陽光発電設備の導入や、整備

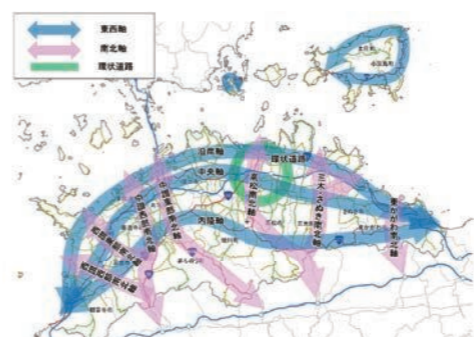
予定の高松合同庁舎等のZEB(下欄外参照)化を考えている。香川県地域脱炭素推進協議会で行ったロードマップの昨年度実績の自己評価は、概ね見込みどおり進んでいる。秋までには実績をさらに分析し、評価・検証を行い、今後の計画を審議予定であり、ロードマップの見直しも検討していく。

次期香川県地球温暖化対策推進計画策定に向け、今年度基礎データ調査を行うなど見直しを進め、香川県環境基本計画の見直しも検討していく。

香川県幹線道路ネットワーク整備長期ビジョン

問 目的や役割、今後調査を進めるべき箇所の具体化は。

答 道路交通の課題を整理し、解決に必要な整備箇所や効果を示し、県の進める道路整備への県民の理解を得ることが役割と考えている。調査を進める道路は、目標の20年後に、全ての整備完了はハードルが高いが、各道路管理者と協議のうえ、重要度や費用対効果、地元の合意形成の状況などを考慮し、順次着手



幹線道路ネットワーク計画

したい。今後、新たに必要な箇所が出れば、適切な時期に見直しを行う。

そのほか、土地の開発における生活環境の保全、熱中症特別警戒アラートの運用、PPA(下欄外参照)・アスベスト対策、海ごみ対策、空港連絡道路の整備、道路照明灯及び道路標識の維持管理、観音寺港三本松地区埋立地と海面処分場の整備、サンポート高松地区等のにぎわいづくり・プロムナード化、住宅の耐震化、県営住宅における子育て支援や住環境の整備などについてた

文教厚生委員会

福祉避難所の整備

問 今後の取組みは。

答 福祉避難所運営マニュアルの未作成の4市町に対して作成を働きかけた。能登半島地震を踏まえ、新たに防災減災対策に関するワーキンググループを設置し、福祉避難所の課題に対する具体的な検討に着手した。今後、被災地での活動を踏まえた助言等ができる香川DWA(下欄外参照)が参加した形で、



香川DWAの訓練

市町における福祉避難所の円滑な設置運営の訓練が実施できると働きかけた。

旧県立体育館の記録保存

問 具体的な方法やスケジュールは。

答 具体的な記録作成方法は、3D測量、解体前・解体中の写真及び動画撮影、解体時に特徴ある部位の詳細調査などを考えており、専門家の協力をいただきながら、旧県立体育館の特徴や価値に応じた効果的な調査を実施し、今後の建造物の記録保存のモデルとなるような丁寧な記録作成に努めたい。工事前、工事中、工事後の三

つのステップに応じて、記録の作成を進めたい。まず工事前には、解体業者や専門家と協議を進め、3D測量や写真等の撮影などを実施し、工事中には、動画撮影等の詳細な解体調査を行うほか、VRや模型の制作、撮影動画の編集などを進めていきたい。工事後には、調査記録報告書等を作成し、その学術的価値を確実に後世につなげていくとともに、デジタルデータを活用して、その文化的価値の発信にも努めたい。

そのほか、認知症施策、県立病院事業会計の決算見込みと今後の経営改善の取組み、障害者の就労における工賃向上の取組み、困難な問題を抱える女性への支援の推進、介護職の育成、小中学校における教育環境の充実、本県における医療的ケアの充実、東讃地域の高校再編整備、高校生体験活動の促進、教員の確保などについてた

経済委員会

県立アリーナの活用

問 今後の誘客活動は。

答 これまでにできなかった規模の国際会議などの開催が可能となるため、主催者団体等が具体的な活用方法をイメージできるように、情報発信を工夫していく。

瀬戸内国際芸術祭の開催もあり、建築・アートとしてのPRが重要である。建物自体を観光資源として活用するため、建物へのプロジェクトンマップングや観光船を活用した海側



建設中のあなぶきアリーナ香川(香川県立アリーナ)

からの見せ方について、試験的な実施も含めて、可能性を検討していく。

オリーブ牛の生産振興

問 高品質化への取組みや農家への支援は。

答 5年に1回開催される全国和牛能力共進会で優秀な成績を収めることが、和牛のブランド力の向上につながるため、新たに優良な精液や受精卵を導入する際の経費支援を行うほか、県外からの優秀な繁殖雌牛を導入する際の補助の継続などにより、高品質な肥育素牛の増産に努め、次回の共進会に出品するオリーブ牛の高品質化を図る。

耕畜連携

問 堆肥センターの整備や土づくりの専門家の養成等は。

答 耕種農家と畜産農家をマッチングする体制を構築しており、令和6年度の飼料作物の作付面積は5年度に比べ157.8ha増加している。新たな堆肥センターの整備は、畜産農家、耕種農家等の意見を伺い、他県の事例も研究しながら進めたい。土づくりの専門家の養成は、専門家に学ぶとともに、県の研究部門も活用し、十分に検討したい。

そのほか、スタートアップ支援、外国人材の受入れ促進、中小企業への支援、南米パラグアイとの交流促進、多様な人材の就労促進、ユニバーサルツーリズムへの取組み、かがわマラソンの開催、香川県農業・農村基本計画の見直しと施策の推進、田んぼガムの推進、かがわ漁業塾の現状と今後の対策などについてた

※11 PFAS=有機フッ素化合物の中の一部化合物の総称

※12 耕畜連携=米や野菜等を生産している耕種農家へ畜産農家から堆肥を供給したり、逆に転作田等で飼料作物を生産し、畜産農家の家畜の飼料として供給する等、耕種農家と畜産農家の連携を図ること

※9 PPA=太陽光発電設備を発電事業者(ディベロッパー等)の費用により設置し、所有・維持管理し、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組み

※10 ZEB=ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(略)で、快適な室内環境を実現するとともに、建物で消費する年間の1次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のこと

子育て支援施策の 充実・強化など 要望活動を行いました

令和6年5月27日に高知県で開催した令和6年度第1回四国4県議会正副議長会議において決定した事項について、こども家庭庁等に対し、四国4県議会議長による要望活動を行いました。



閉会中の委員会活動 (5~6月)

◆総務委員会

(6月3日・現地視察)

・琴平町立象郷小学校(琴平町)、
・尽誠学園高等学校(善通寺市)、
・独立行政法人水資源機構香川用水管理所(琴平町)

◆環境建設委員会

(6月10日・現地視察)

・YKK AP株式会社ショールーム高松、春日川(広域河川改修事業)、高松港複合貫輸送ターミナル(直轄港湾改修事業)(高松市)

◆文教厚生委員会

(5月21日・現地視察)

・南部すくすくスクエア(宇多津町)、
・高松市立檀紙幼稚園(高松市)

◆県立アリーナ整備等に関する特別委員会

(6月5日・審査・現地視察)

・県立アリーナの整備等に関する必要な事項の調査検討について、建設現場(高松市)

第16回 高校生 フォトコンテスト 実施!!

高校生フォトコンテストを次のとおり実施します。

テーマ

私だけの香川
私が見つけた香川
元気が出る香川



募集期間

令和6年12月2日(月)～
令和7年1月31日(金)

詳しくは、
県議会のホームページを
ご覧ください。

ホームページはこちら



議会インターネット中継実施中!!

香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信が、スマートフォンやタブレットでも視聴できます。

香川県議会ホームページからもリンクしています▶▶



高校生フォトコンテスト佳作

「なかよし」

撮影者:高松商業高校2年 山本 日花里さん



高校生フォトコンテスト広報委員長賞

「ここにいるよ」

撮影者:香川中部支援学校3年 森川 美優さん



今月の表紙

「第15回高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、議長賞を各号の表紙に使用し、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。

(学校名・学年は令和6年1月応募時のものです)

「僕の全力を」 多度津高校1年 奥田 一紗さん

僕は高校に入学する前から写真に興味があり、入学後に一眼レフカメラを買ってもらいました。そして撮影をスタートし、日々の光景を撮影するようになりました。

この写真は、9月に行われた体育祭の時の様子です。クラス対抗戦で僕の友達が走っている状況ですが、躍動感が伝わるような表情や雰囲気を考えて撮影しました。撮影ではポジションや構図を意識し満足な仕上がりになりました。

まだ写真活動が始まったばかりですが、ずっと写真を撮り続け思い出に残るような作品を残していきたいと思っています。



ホームページのURL <https://www.pref.kagawa.lg.jp/gikai/>



この広報誌はグリーン購入法に適合したリサイクル可能な用紙を使用しております。